

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 進学会

上場取引所 東

コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 崇浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 安田 博光

TEL 011-863-5557

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,793	△5.2	279	△11.7	888	—	254	—
21年3月期第3四半期	5,054	—	316	—	△1,344	—	△1,657	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	12.72	—
21年3月期第3四半期	△82.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	23,812	21,804	91.6	1,091.27
21年3月期	23,175	21,552	93.0	1,078.70

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 21,804百万円 21年3月期 21,552百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△3.8	600	△13.3	600	—	300	—	15.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	20,031,000株	21年3月期	20,031,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	50,486株	21年3月期	50,471株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	19,980,515株	21年3月期第3四半期	19,979,616株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9か月)におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きを見せつつも企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化やデフレ傾向により、景気は依然厳しい状況となっております。

当学習塾業界におきましては、学齢人口の減少をカバーすべく市場開拓や新規メニューの開発が行われており、シェア確保に向けた価格競争も頻発しております。また、組織強化や業容拡大を狙った業務提携が増えており、市場を求めて海外に進出する学習塾も出てきております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き教室のスクラップ&ビルドを進めると同時に地域特性に応じた価格戦略を実施してまいりました。また、業務提携により、高校部門のメニュー強化や速読等の新メニュー導入を実施し、エリア・学年・メニューの拡充を図ってまいりましたが、講習会における主要講座の受講単価の減少やオプションメニューの受講者数が減少し、売上高は前年を下回りました。経費面におきましては、広告宣伝費や地代家賃等の削減を進めてまいりましたが、売上高の減少を補うまでには至りませんでした。経常利益及び四半期純利益につきましては、有価証券評価益の増加等により前年を上回りました。

この結果、当第3四半期(9か月)連結会計期間の売上高は4,793百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益279百万円(同11.7%減)、経常利益は888百万円(前年同期は1,344百万円の経常損失)、四半期純利益は254百万円(前年同期は1,657百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①塾関連事業

当第3四半期(9か月)連結会計期間において、会場のスクラップ&ビルドは16カ所の新設と12カ所の移転及び42カ所の閉鎖を実施しました。新設数には個別指導専用会場1カ所を、移転数には学習塾専用会場1カ所を含んでおります。この結果、当期末における地域本部数は65本部、会場数は398会場となりました。

個別指導部門は道内10都市と仙台市、福島市、青森市、松本市において計41会場を開設しており、4月に個別指導専門部門として設立された(株)プログレスは、その内の札幌市、福島市、松本市で展開しております。個別指導全体では前年同期比20.1%増の売上となりました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトは、第3四半期に入り受注が回復し、売上高は57百万円(前年同期比2.7%増)となり、同ソフトの導入実績校は発売開始以来累計で3,811校(期中26校増)となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は4,024百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は533百万円(同10.1%減)となりました。

②スポーツ事業

札幌市内3カ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりましたが、個人消費低迷の影響を受け、売上高444百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益6百万円(同71.8%減)を計上しました。

③その他事業

本セグメントは物販・不動産管理など主に子会社の売上で構成されております。当連結会計期間におきましては、グループ外への販売が増えたため、売上高は493百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益33百万円(同36.6%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は23,812百万円となり、前連結会計年度末より637百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産では、有価証券が371百万円減少しましたが、現金及び預金が1,409百万円増加したため、合計で837百万円増加しました。固定資産では、投資有価証券が477百万円増加しましたが、繰延税金資産が495百万円減少し、建設仮勘定も118百万円減少したため、合計では199百万円の減少となりました。負債では、未払金が158百万円減少しましたが前受金が610百万円増加したため合計では386百万円増加しました。純資産は251百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,287百万円の収入で、前年同期に比べ利息及び配当金の受取額等が減少しましたが、法人税等の還付により、合計ではほぼ前年同期と同額になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは390百万円の支出で、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により前年同期に比べ928百万円減少しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは897百万円の収入となり、前年同期に比べ933百万円収入が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により119百万円の支出となりました。上記の結果、現金及び現金同等物は5,415百万円となり、前年同期に比べ856百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当連結会計年度において新たに株式会社プログレスを設立したため、連結子会社の数は3社となっております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,714,760	4,305,570
受取手形及び売掛金	70,190	156,984
有価証券	1,014,621	1,386,463
商品及び製品	9,042	15,297
仕掛品	—	200
原材料及び貯蔵品	6,110	13,132
繰延税金資産	269,331	229,137
その他	214,668	355,089
貸倒引当金	△724	△982
流動資産合計	7,298,001	6,460,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,122,641	8,993,825
減価償却累計額	△4,901,527	△4,731,602
建物及び構築物(純額)	4,221,113	4,262,223
機械装置及び運搬具	520,993	503,107
減価償却累計額	△448,351	△429,076
機械装置及び運搬具(純額)	72,642	74,030
土地	3,345,656	3,328,365
その他	910,937	910,303
減価償却累計額	△780,649	△755,327
その他(純額)	130,287	154,975
建設仮勘定	9,726	128,717
有形固定資産合計	7,779,426	7,948,312
無形固定資産		
ソフトウェア	29,706	12,923
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	9,625	9,625
無形固定資産合計	40,590	23,807
投資その他の資産		
投資有価証券	6,794,070	6,316,161
繰延税金資産	664,884	1,160,475
敷金及び保証金	371,607	391,001
長期預金	600,000	600,000
その他	264,153	274,453
投資その他の資産合計	8,694,716	8,742,092
固定資産合計	16,514,733	16,714,212
資産合計	23,812,735	23,175,105

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,398	136,177
未払金	160,189	318,533
未払法人税等	67,883	19,306
未払費用	224,521	260,541
前受金	1,018,444	407,716
その他	74,919	77,791
流動負債合計	1,617,357	1,220,067
固定負債		
役員退職慰労引当金	274,290	274,540
退職給付引当金	87,080	97,460
その他	29,761	30,130
固定負債合計	391,132	402,131
負債合計	2,008,489	1,622,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,483,571	14,344,234
自己株式	△45,408	△45,405
株主資本合計	21,766,262	21,626,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,983	△74,021
評価・換算差額等合計	37,983	△74,021
純資産合計	21,804,246	21,552,906
負債純資産合計	23,812,735	23,175,105

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,054,757	4,793,858
売上原価	3,765,703	3,632,237
売上総利益	1,289,054	1,161,620
販売費及び一般管理費	972,456	881,917
営業利益	316,597	279,703
営業外収益		
受取利息	160,205	100,743
受取配当金	52,476	28,155
有価証券償還益	—	3,792
有価証券評価益	—	290,616
為替差益	—	167,411
その他	48,921	23,725
営業外収益合計	261,603	614,444
営業外費用		
有価証券償還損	25,340	—
有価証券売却損	694,682	—
有価証券評価損	821,804	—
為替差損	379,336	—
教室閉鎖損失	—	2,364
その他	1,043	3,017
営業外費用合計	1,922,206	5,381
経常利益又は経常損失(△)	△1,344,004	888,766
特別利益		
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産除却損	18,228	33,720
投資有価証券評価損	667,038	178,110
減損損失	92,384	—
その他	2,858	—
特別損失合計	780,510	211,830
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,124,515	676,959
法人税等	△466,657	422,609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,657,857	254,350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,124,515	676,959
減価償却費	300,172	302,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,259	△10,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△257
未払費用の増減額(△は減少)	△41,398	△36,019
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,154	△249
受取利息及び受取配当金	△212,682	△128,899
為替差損益(△は益)	379,336	△167,411
減損損失	92,384	—
有価証券評価損益(△は益)	821,804	△290,616
投資有価証券評価損益(△は益)	667,038	178,110
有価証券償還損益(△は益)	25,340	△3,792
有価証券売却損益(△は益)	694,682	—
固定資産除却損	18,228	33,720
売上債権の増減額(△は増加)	35,648	86,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,952	13,477
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△204,187	△57,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,879	△64,779
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,964	△28,383
その他の流動負債の増減額(△は減少)	76,926	25,510
未払金の増減額(△は減少)	162,362	△181,418
前受金の増減額(△は減少)	673,674	610,727
その他	1,188	△6,560
小計	1,317,705	952,162
利息及び配当金の受取額	275,144	118,782
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△300,142	216,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292,707	1,287,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185,000	△625,000
定期預金の払戻による収入	230,000	130,000
有価証券の償還による収入	467,825	564,207
有価証券の取得による支出	—	△170,329
有形固定資産の取得による支出	△639,149	△151,230
無形固定資産の取得による支出	△8,452	△703
投資有価証券の取得による支出	△791,364	△285,101
投資有価証券の売却による収入	1,471,895	121,049
敷金及び保証金の差入による支出	△21,266	△19,097
敷金及び保証金の回収による収入	18,262	37,195
その他	△4,828	8,469

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,922	△390,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△199,766	△119,883
その他	1,778	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,988	△119,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,602	50,539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,579,039	827,822
現金及び現金同等物の期首残高	2,979,465	4,587,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,558,505	5,415,063

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,264,191	484,819	305,746	5,054,757	—	5,054,757
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	177,217	177,217	(177,217)	—
計	4,264,191	484,819	482,964	5,231,975	(177,217)	5,054,757
営業利益	593,952	21,784	24,177	639,914	(323,316)	316,597

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,024,615	444,330	324,911	4,793,858	—	4,793,858
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	168,171	168,171	(168,171)	—
計	4,024,615	444,330	493,083	4,962,029	(168,171)	4,793,858
営業利益	533,713	6,137	33,024	572,875	(293,172)	279,703

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------|---------------------|
| (1) 塾関連事業 | 学習指導、塾教材、教育ソフト |
| (2) スポーツ事業 | スポーツクラブ経営 |
| (3) その他 | 不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売 |

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。